国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

《発表記者会：東北電力記者会、宮城県政記者会、東北専門記者会》
平成 29 年 4 月 26 日
東　北　運　輸　局
東 北 地 方 整 備 局

東北の観光復興、観光先進国に向けて「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置

～明日の日本を支える観光ビジョンを推進～

東北運輸局及び東北地方整備局は、「明日の日本を支える観光ビジョン」掲載施策の具体的な取組推進のため「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置し、東北における観光行政のワンストップサービス化を図り、東北各地域の特色を活かした観光振興のための環境を整備することで、東北の観光復興を推進します。

平成 28 年 3 月 30 日に内閣総理大臣を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」（以下、「観光ビジョン」という。）に沿って、今後、我が国の観光資源の魅力を高めていくためには、中長期的な視点に立った観光地域づくりを行う必要があります。

また、観光ビジョンに掲げる東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年（平成 32 年）に 150 万人泊とする目標を実現するためには、東北が一体となり、幅広い関係者等と連携した取組を推進することが必要不可欠です。

そのため、既存の「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」（以下、「ブロック連絡会」という。）を発展的に改組し、関係省庁を含む幅広い関係者等を新たな構成員に加えた「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置し、今後より一層、東北の関係者が緊密に連携して観光ビジョン施策の取組を推進して参ります。

なお、平成 28 年 12 月 14 日にブロック連絡会においてとりまとめた受入環境整備の今後の方向性については引き継ぐこととし、観光ビジョン掲載施策の推進に向けた新たな課題等の今後の方向性については、平成 29 年末に向けてとりまとめて参ります。

《問い合わせ先》
・東北運輸局 観光部 観光企画課　花沢、鈴木
TEL:022-791-7509　FAX:022-791-7538
・東北地方整備局 企画部 企画課　渡辺、阿部
TEL:022-225-2171(ex3155) FAX:022-221-9890

観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議の設置

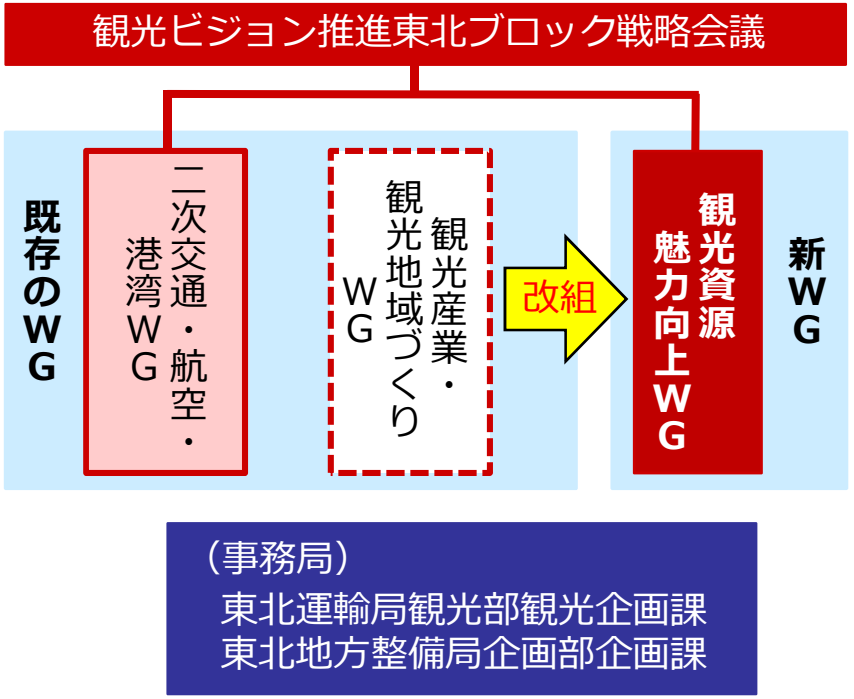
➢今後我が国の観光資源の魅力を高めていくためには、中長期的な視点に立った観光地域づくりを行っていく必要があるが、そのためには各地域においても関係省庁を含む多数の関係者との連携・調整を行うことが不可欠である。
➢また、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とするため、東北が一体となって取組を推進することが必要。
➢そのため既存の「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」を発展的に改組し、「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置する（平成29年4月19日設置）。

戦略会議の実施体制

構成員

東北運輸局、東北地方整備局、東京航空局、
国土地理院東北地方測量部、仙台管区気象台、
東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、
東北地方環境事務所、青森県、岩手県、宮城県、
秋田県、山形県、福島県、仙台市、
東北観光推進機構、日本観光振興協会東北支部、
東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、
日本旅館協会東北支部連合会、日本ホテル協会東北支部、
日本旅行業協会東北支部、東北鉄道協会、東北索道協会、
東北六県バス協会連合会、東北ハイタク連合会、
全国レンタカー協会東北地区連合会、東北旅客船協会、
東日本旅客鉄道(株)、仙台国際空港(株)、
国際観光振興機構、日本貿易振興機構（JETRO仙台）

観光資源魅力向上ＷＧの新設



➢「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」において平成28年末にとりまとめた今後の方向性を引き続き推進する。
➢新たに観光ビジョンで掲げる施策の課題を抽出し、平成29年末に今後の方向性をとりまとめる。

観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議の方針

	訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会	観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議
目的	対象：インバウンド 目的：緊急の課題となっている外国人受入環境整備	対象：インバウンド及び国内観光客 目的：中長期的な視点に立った「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲載される施策具体化の推進
主な検討課題	○海外直行便の新設、既存路線の増設等 ○鉄道や高速バス、レンタカー等による東北の周遊促進 ○大型クルーズ船の寄港の増加と受入環境整備 ○広域観光周遊ルートの形成に合わせた受入環境整備 ○無料公衆無線ＬＡＮの環境整備 ○多言語対応の強化 ○広域幹線道路網等の整備 ○観光案内所、観光拠点情報・交流施設の機能強化 ○主要観光地等の受入環境	○海外直行便の新設、既存路線の増設等 ○鉄道や高速バス、レンタカー等による東北の周遊促進 ○大型クルーズ船の寄港の増加と受入環境整備 ○広域観光周遊ルートの形成に合わせた受入環境整備 ○無料公衆無線ＬＡＮの環境整備 ○多言語対応の強化 ○広域幹線道路網等の整備 ○観光案内所、観光拠点情報・交流施設の機能強化 ○主要観光地等の受入環境 ○ＤＭＯを活用した観光による地方創生 ○農泊の推進 ○国立公園の利用促進 ○文化財の観光資源化

ワーキング・グループ（WG）の役割

	二次交通・航空・港湾WG	観光資源魅力向上WG
取り組むべき主な課題	○海外直行便の新設、既存路線の増設等 ○鉄道や高速バス、レンタカー等による東北の周遊促進 ○大型クルーズ船の寄港の増加と受入環境整備	○無料公衆無線ＬＡＮの環境整備 ○多言語対応の強化 ○広域観光周遊ルートの形成に合わせた受入環境整備 ○広域幹線道路網等の整備 ○観光案内所、観光拠点情報・交流施設の機能強化 ○主要観光地等の受入環境 ○ＤＭＯを活用した観光による地方創生 ○農泊の推進 ○国立公園の利用促進 ○文化財の観光資源化
構成員	東北運輸局、東北地方整備局、東京航空局、 東京航空局仙台空港事務所、仙台管区気象台、 東北地方環境事務所、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、仙台市、東北観光推進機構、 日本観光振興協会東北支部、東北経済連合会、 東北六県商工会議所連合会、日本旅行業協会東北支部、 東北鉄道協会、東北六県バス協会連合会、 東北ハイタク連合会、 全国レンタカー協会東北地区連合会、東北旅客船協会、 東日本旅客鉄道(株)、仙台国際空港(株)、 国際観光振興機構、日本貿易振興機構（JETRO仙台） 【オブザーバー】 横浜税関仙台塩釜税関支署、横浜税関仙台空港税関支署、 仙台入国管理局、仙台検疫所	東北運輸局、東北地方整備局、 国土地理院東北地方測量部、仙台管区気象台、 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、 東北地方環境事務所、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、仙台市、青森県教育庁、 岩手県教育委員会、宮城県教育庁、秋田県教育庁、 山形県教育庁、福島県教育庁、東北観光推進機構、 日本観光振興協会東北支部、東北経済連合会、 東北六県商工会議所連合会、 日本旅館協会東北支部連合会、 日本ホテル協会東北支部、 日本旅行業協会東北支部、東北索道協会、 東日本旅客鉄道(株)、仙台国際空港(株)、 国際観光振興機構、日本貿易振興機構（JETRO仙台）

訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会～平成28年最終とりまとめ～

今後の方向性

東北６県の外国人延べ宿泊者数１５０万人泊（明日の日本を支える観光ビジョン）の実現に向けて、平成２９年以降は次の「基本的考え方」を踏まえて、次頁からの９つの「継続的検討事項」について、「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業費補助金」及び「東北観光復興対策交付金」等を活用し、東北が一体となって戦略的に取り組む。

○東北の空港への直行便や乗継便を活用する視点と、旅行者数が多く地理的・時間的に近い東京や北海道から一足伸ばしてもらうという視点のもと、東北ブランドを意識し、東北一体となって戦略的な取り組みを行う。

○具体的には、海外直行便の新設や既存路線の増設、大型クルーズ船の寄港の増加、東北の広域幹線道路網の整備、鉄道・高速バス・レンタカー等による周遊の利便性の向上等による旅行者数の拡大を目指す。

○また、受入環境整備については、外国人旅行者のニーズが高い「無料公衆無線ＬＡＮの環境整備」や「多言語対応」について、広域観光周遊ルートの形成も踏まえて、旅行者が多いところから重点的に整備するなど東北全体として戦略的に取り組む。

○急増するＦＩＴに対応した広域的な案内機能の向上、きめ細かい案内の充実などのため、観光案内所等の連携機能を強化する。

【主な継続的検討事項】

1．海外直行便の新設、既存路線の増設等
2．鉄道や高速バス、レンタカー等による東北の周遊促進
3．大型クルーズ船の寄港の増加と受入環境整備
4．広域観光周遊ルートの形成に合わせた受入環境整備
5．無料公衆無線ＬＡＮの環境整備
6．多言語対応の強化
7．広域幹線道路網等の整備
8．観光案内所、観光拠点情報・交流施設の機能強化
9．主要観光地等の受入環境